

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 24日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理センター長

神奈川県

氏名 石井紀彦

TEL (0467) 74 - 3111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 24日

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010)

親会社における当社の株式保有比率: 42.4 %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	8,693	1.9	170	72.4	156	100.3
11年 3月期	8,529	△ 11.2	98	△ 46.5	78	△ 49.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	63	176.5	1.64		2.2	1.7	1.8
11年 3月期	22	△ 54.8	0.59		0.8	1.0	0.9

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 △ 8 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	9,886	2,832	28.6	73.75
11年 3月期	8,267	2,826	34.2	73.61

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	371	△ 338	△ 63	106
11年 3月期				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	100	10
通期	10,500	350	130

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 38 銭

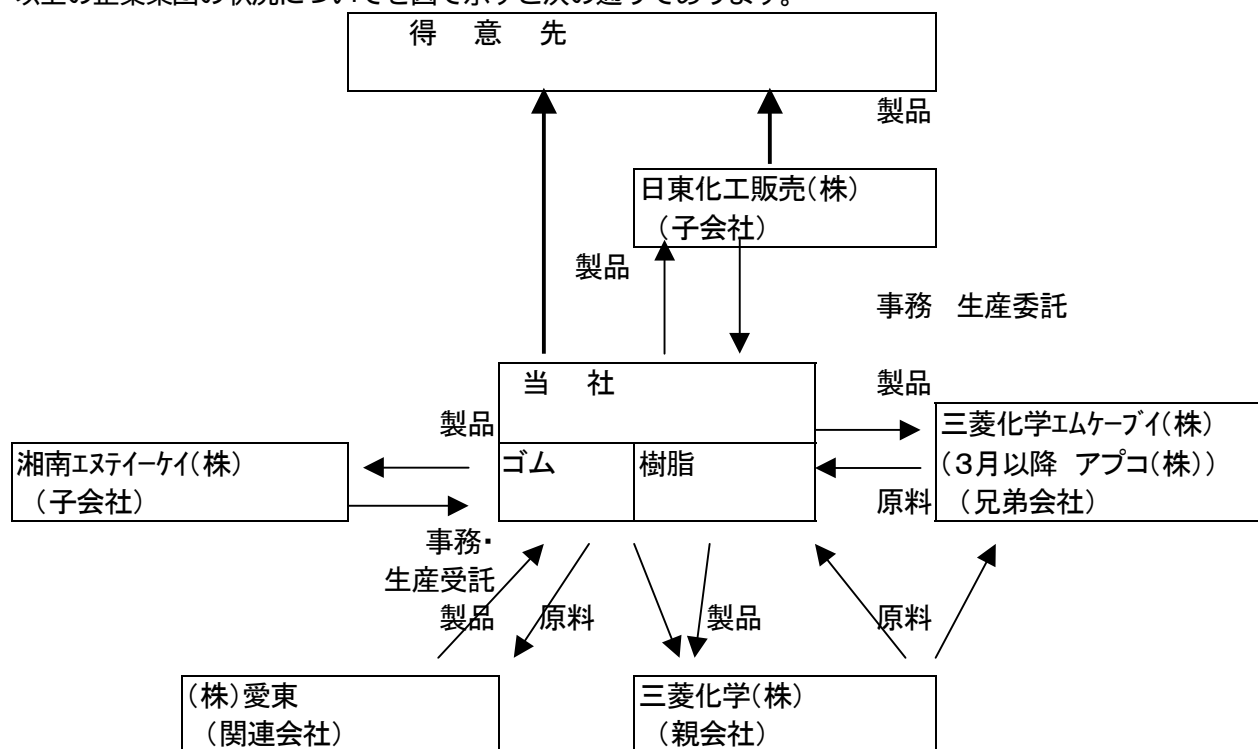
経営方針及び経営成績（連結）

1. 企業集団の状況

当社が営んでいる主な事業内容と子会社2社、関連会社1社、親会社1社及びその子会社2社で構成される当社の企業集団等の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

- ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であり、当社が製造し、大半を日東化工販売（株）経由にて販売しております。成形品製品の一部については、（株）愛東に生産を委託し、販売については一部を日東化工販売（株）経由にて販売しております。尚、マット製品の一部については、日東化工販売（株）経由、湘南エヌテイク（株）に販売し、同社が施工・販売しております。
- 樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、Kナイロン、複合ナイロン樹脂等であり、当社が製造し、販売については、塩ビコンパウンドを除き日東化工販売（株）経由にて販売しております。尚、塩ビコンパウンドについては三菱化学エムケーブイ（株）（3月以降アプコ（株））に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、三菱化学（株）及び三菱化学エムケーブイ（株）より当社が購入しております。

以上の企業集団の状況についてを図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昨年7月で創立50周年を迎え、新たな創業期を迎えていると認識しております。改めて高い競争力を備えた、活気あふれる力強い企業を目指したいと考えております。そのため、グループ会社と共に顧客満足度と株主満足度の向上に向けて努力して参ります。今般、収益基盤の強化を最大の目標としての中長期の経営戦略計画の策定を終えました。目標は2002年度においてROA（総資産経常利益率）を6%とするものです。大きな柱は、1.当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡充 2.要員のスリム化を主にしたコスト削減であります。また、既に経験を持つリサイクル事業についても拡充を検討し、ISO14000取得と合わせて「環境にやさしい」会社を目指したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後もしばらくの間続くと予想される日本経済全体としての構造調整の中で、当社の経営環境の厳しさは続くものと予想されます。このような事業環境の中でも利益を確保できる収益基盤の強化を図るため、中長期経営戦略計画の初年度として、塩ビコンパウンド新系列及び高機能樹脂コンパウンド事業の立ち上げ、ゴム高付加価値新商品の開発並びに、昨年4月に認証取得したISO9001を活用して品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減に尚一層努力する所存でございます。

(4) その他

三菱化学株式会社との関係

持株比率 34.8% (間接保有を合わせると42.4%) (平成12年3月31日)

上記会社は当社取締役の過半を派遣していることから、当社及び日東化工販売(株)は今期より上記会社の連結子会社となっております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、ようやく設備投資に下げ止まりが見られるものの、民間需要の自律的回復のはっきりした動きは依然として見られず、設備・雇用の過剰感が尚強く厳しい状況が継続しております。

ゴム・樹脂業界におきましても、前期から引き続いて需要低迷のため、競争激化による価格下落と合わせ非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況下、一部製品の販売増と一昨年夏場以降の労務費等のコスト削減効果が実りまだまだ満足はできないながら昨年比増益を果たすことができました。

当連結年度の売上高は8,693百万円(前年同期比 1.9%増)と、ゴム事業部門を中心に、前年比増収となりました。

また損益面では、経常利益156百万円(前年同期比 100.3%増)、当期純利益63百万円(前年同期比 176.5%増)となりました。

尚、利益水準が依然として満足のできない水準にありますことから、配当につきましては前年と同様に一株当たり1.5円とする予定であります。今後尚一層の収益向上を図り、株主各位のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は新規物件が寄与した結果、売上高は伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、合成シートを中心として自動車・土木建築関連製品の需要減退が続き、厳しい環境が続きましたが、静電気防止用等の情報電子向け製品が増販となり、前年比微増を確保致しました。

マット製品は、新商品のクッションマットが堅調に推移しましたが、引き続きゴルフ場関連製品の需要低迷により厳しい環境にあり、また前年同期に比べスポット受注物件が減少したため、売上高は微減となりました。

成形品は景気低迷の影響により建機関連製品等が大きく減収となりましたが、土木建築関連製品、海洋土木関連製品の寄与により、前年比微増となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は5,237百万円と、前年同期と比べて6.1%の増収(前年同期比300百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は60%となっております。また、営業利益は155百万円となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は、電線関連製品を中心として需要低迷の影響を受け、前年比で減収となりました。

ナイロン樹脂製品は自動車関連製品を中心に低調に推移しましたが、抗菌用樹脂コンパウンド製品が寄与しつつあることに加え、家電用製品や建材用製品の新規物件が立ち上がりつつあります。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は3,456百万円と、前年同期に比べて3.8%の減収(前年比136百万円の減)となりました。当社売上高全体に占める割合は39%となっております。また、営業利益は14百万円となっております。

尚、当社の敷地の一部、約1,100m²が相模縦貫道の用地に当たることから平成13年3月に収用により引き渡すことになっております。それに伴い、事業所内の再配置を実施しております。

(2) 来期の見通し

来期につきましては、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きは見られておらず、事業環境が改善することはあまり期待できないものと予想されます。このような環境の中でも安定した利益を確保できるよう、引き続き徹底したコスト削減、品質の向上、新規商品の開発に努力すると同時に塩ビコンパウンド新系列及び高機能樹脂コンパウンド事業の立ち上げ、ゴム高付加価値新商品の開発に努力する所存であります。

以上を合わせまして、通期の業績としては次の通り予想しております。

売上高	10,500百万円	(前期比	20.7%増)
経常利益	350百万円	(前期比	123.3%増)
当期純利益	130百万円	(前期比	105.9%増)

これによりまして、来期には3期振りに3円配当を予定しております。

また、お陰様にて西暦2000年問題の起こるとされていまして1月4日と2月29日には特に問題なく乗り切ることができました。関係各位の支援の賜と考えます。篤く御礼申し上げます。引き続き、10月10日等の問題の起こるとされる日も残っているとされておりますので、油断なく対応する所存です。

(3) - 1 連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.3.31現在)	前 期 (11.3.31現在)	増 減 ()
【資産の部】			
流動資産	5,381	4,114	1,267
現金及び預金	126	157	31
受取手形及び売掛金	3,536	2,959	576
有価証券	48	60	12
たな卸資産	731	723	8
繰延税金資産	22	8	13
短期貸付金	700	-	700
その他流動資産	224	213	10
貸倒引当金	7	8	1
固定資産	4,504	4,152	352
(有形固定資産)	(4,237)	(3,878)	(359)
建物及び構築物	1,048	1,109	60
機械装置及び運搬具	1,025	1,154	129
土地	1,535	1,535	-
建設仮勘定	561	8	553
その他の有形固定資産	65	70	4
(無形固定資産)	(44)	(1)	(43)
諸権利金	1	1	-
ソフトウェア	43		43
(投資等)	(222)	(272)	(50)
投資有価証券	39	39	-
長期貸付金	13	17	3
繰延税金資産	119	68	51
その他の投資等	55	150	94
貸倒引当金	5	2	2
資産合計	9,886	8,267	1,619

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.3.31現在)	前 期 (11.3.31現在)	増 減 ()
【 負 債 の 部 】			
流 動 負 債	6,650	5,014	1,635
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,051	2,367	683
短 期 借 入 金	2,080	2,086	6
未 払 法 人 税 等	86	61	25
未 払 消 費 税 等	18	30	11
仮 受 金	1,103	-	1,103
そ の 他 の 流 動 負 債	310	469	159
固 定 負 債	404	425	21
退 職 給 与 引 当 金	371	405	34
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33	20	12
(負 債 合 計)	(7,054)	(5,440)	(1,613)
【 資 本 の 部 】			
資 本 金	1,920	1,920	-
連 結 剰 余 金	912	906	5
自 己 株 式	0	0	0
(資 本 合 計)	(2,832)	(2,826)	(5)
負 債 及 び 資 本 合 計	9,886	8,267	1,619

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

当期 4,994百万円

前期 4,733百万円

2.受取手形割引高

当期 0百万円

前期 195百万円

3.自己株式数

当期 0百万株

前期 0百万株

(3) - 2 連結比較損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (11.4 ~ 12.3)	前 期 (10.4 ~ 11.3)	差 異
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	8,693	8,529	164
営 業 費 用			
売 上 原 価	7,606	7,525	80
販売費及び一般管理費	917	904	12
営 業 利 益	170	98	71
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	12	16	4
受 取 利 息	2	0	1
そ の 他 の 収 益	10	16	5
営 業 外 費 用	26	37	11
支払利息及び割引料	26	35	9
そ の 他 の 費 用	0	1	1
経 常 利 益	156	78	78
特 別 損 失	43	-	43
ゴルフ会員権評価減	30	-	30
有価証券評価減	12	-	12
税金等調整前当期純利益	113	78	35
法人税・住民税及び事業税	115	70	45
法 人 税 等 調 整 額	65	15	49
当 期 純 利 益	63	22	40

(3) - 3 連結比較剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		科 目	前 期	
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	
連結剰余金期首残高		906	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	877	
			2. 利益準備金期首残高	59	
			3. 過年度税効果調整額	61	999
連結剰余金減少高			連結剰余金減少高		
配 当 金	57	57	配 当 金	115	115
当期純利益		63	当期純利益		22
連結剰余金期末残高		912	連結剰余金期末残高		906

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	113
減価償却費	294
有価証券評価損	12
その他投資評価損	30
退職給与引当金減少額	34
役員退職慰労引当金増加額	12
貸倒引当金の増加額	1
受取利息及び受取配当金	2
支払利息	26
売上債権の増減	564
棚卸資産増減	8
その他流動資産増減	22
仕入債務の増減	683
未払費用の増減額	62
その他流動負債増減額	1
小計	484
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	24
法人税等の支払額	90
再計	371
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得支出	744
固定資産売却収入等	1,101
短期貸付金増減	700
長期貸付金増減	3
計	338
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払	57
借入金の増減	6
計	63
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
. 現金及び現金同等物の増加額または減少額	31
. 現金及び現金同等物の期首残高	137
. 現金及び現金同等物の期末残高	106

* 固定資産売却収入等の中には収用による補償金が含まれております。

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社は、日東化工販売(株)であります。

非連結子会社は、湘南エヌティケー(株)であります。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

湘南エヌティケー(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社湘南エヌティケー(株)及び関連会社(株)愛東は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、同社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法
固定資産の減価償却方法	法人税法の規定による定額法

(追加情報)

「前期まで投資等の「その他の投資等」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他の投資等」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。

引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として法人税法に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。

(ロ)退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に備えるため、自己都合退職に基づく期末要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

リース取引の処理法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるおります。

消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によるおります。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	5,237	3,456	8,693	-	8,693
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	5,237	3,456	8,693	-	8,693
営業費用	5,081	3,442	8,523	-	8,523
営業利益	155	14	170	-	170
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,398	3,488	9,886	-	9,886
減価償却費	237	57	294	-	294
資本的支出	69	286	356	-	356

11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	4,936	3,593	8,529	-	8,529
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	4,936	3,593	8,529	-	8,529
営業費用	4,834	3,595	8,430	-	8,430
営業利益	101	2	98	-	98
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,710	2,556	8,267	-	8,267
減価償却費	240	54	295	-	295
資本的支出	161	71	233	-	233

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 塩ビコンパウンド、Kナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(5) 販売の状況

品 名		当 期 (11.4.1~12.3.31)	前 期 (10.4.1~11.3.31)	増 減 (△)
ゴ ム 製 品	コ ン パ ウ ン ド	1, 499	1, 244	255
	シ ー ト ・ マ ッ ト	1, 546	1, 553	△ 7
	成 形 品 ・ 他	2, 191	2, 138	53
計		5, 237	4, 936	300
樹 脂 製 品	塩 ビ コ ン パ ウ ン ド	2, 766	2, 878	△ 111
	K ナ イ ロ ン 他	689	714	△ 24
	計	3, 456	3, 593	△ 136
合 計		8, 693	8, 529	164

(5) - 2 生産及び受注の状況

生産実績

(単位：百万円)

種 別	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
	生 産 金 額	生 産 金 額
ゴ ム 製 品	2,692	2,465
樹 脂 製 品	2,900	3,104
計	5,592	5,570

受注状況

(単位：百万円)

種 別	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
ゴ ム 製 品	3,474	330	2,984	289
樹 脂 製 品	2,710	233	2,803	250
計	6,185	564	5,787	540

(6) 有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	当 期		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	48	39	△ 8
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	48	39	△ 8
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
(うち関係会社)	(—)	(—)	(—)
債 券	—	—	—
(うち関係会社)	(—)	(—)	(—)
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
(うち関係会社)	(—)	(—)	(—)
合 計	48	39	△ 8
(うち関係会社)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 時価等

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

当 期

(固定資産) 非上場株式

39百万円

(7) デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(1) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東	愛知県昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	837	買掛金等	191

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。
 ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	三菱化学エムケーイ(株)	東京都港区芝	5,025	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 6.51%	兼務 2名	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等 賃貸業樹脂原料購入	2,560 1,556	売掛金等 買掛金	659 638
	アプロ(株)	東京都港区芝	300	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	兼務 1名	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上	240	売掛金等	253
	エム・ケー ファイナンスアンド・アカウンティング(株)	東京都千代田区	50	金融	—	—	—	金融取引	1,000	短期貸付金	700
主要株主(会社等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
 ロ. エム・ケー ファイナンス・アンド・アカウンティング(株)に対して、1,000百万円を限度として貸付契約を結んでおり、余剰資金を適宜貸付けております。
 ハ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
 ニ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。